

**活力ある明日に向けて
新しい価値を創造する
「触媒」となる**

Navigate to

現代社会にとって、そして次世代にとって
大きな意味のあるプロジェクトを、
次々と新たなソリューションを提供することで、
共に創り上げ、しっかりと支えていく。
それが、わたしたちが目指す政策金融のスタイルです。

地域再生



To community development

地域と一体となって課題解決に取り組み、
地域金融機能の高度化や、
地域産業の活性化に貢献する

技術・新産業創造

技術をコアにした新産業創造に向け、
ノウハウ・資金の提供に取り組み、
日本経済の活性化に貢献する



To the future of technology
and new industry

Tomorrow...



To environmentally sustainable societies

環境

社会的責任を果たす企業へのサポートを通じて
持続可能な社会の実現に貢献する

すべては社会の持続的発展と、豊かな国民生活の実現のために。
いま、そして未来のために必要なプロジェクトに、積極的に取り組んでまいります。

地域再生

To community development

地域と一体となって課題解決に取り組み
金融・情報の両面から地域再生に貢献します。

地域を取り巻く厳しい経済環境の中
地域再生に向けた資金やノウハウが求められています。
ここでは、蓄積してきた経験や新たな金融手法を活用し
地域再生を後押しした取り組みの一例をご紹介します。



Navigate to Tomorrow...

To community development

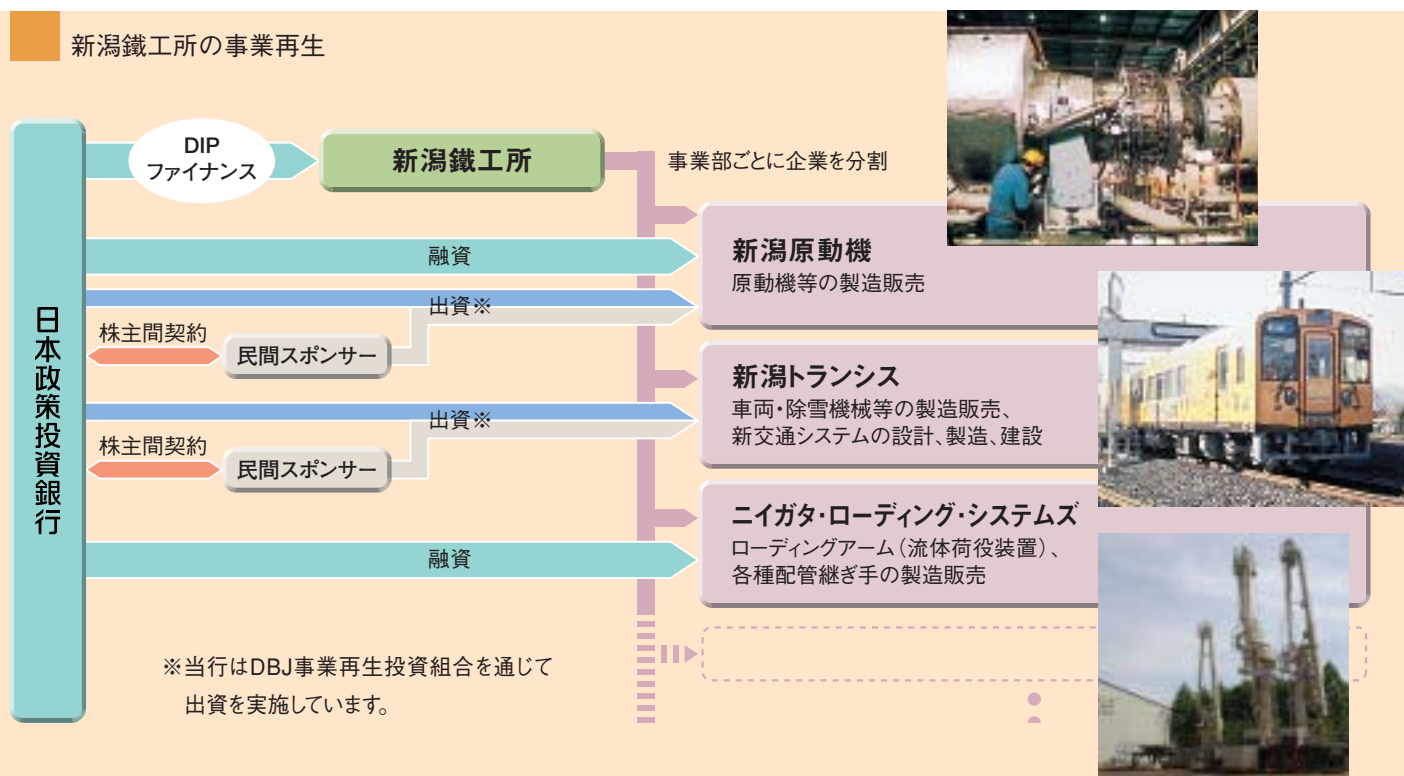
地場企業の事業再生

(株)新潟鐵工所の事業再生

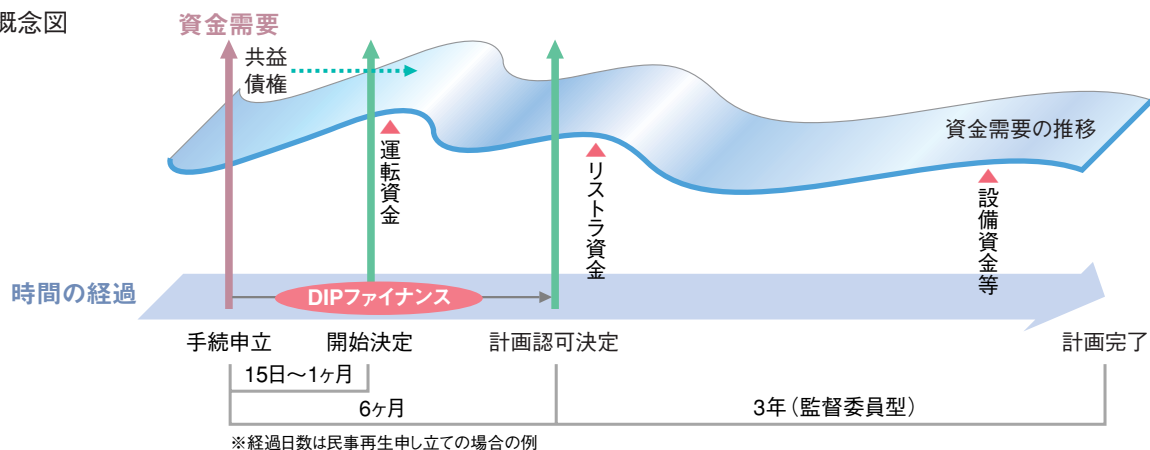
当行は、会社更生手続の申立を行った(株)新潟鐵工所に対し、DIPファイナンス・M&A・事業再生ファンドの考え方を活用した事業再生支援を行いました。

同社には、キャッシュフローを生み出している事業部門が存在したことから、当行はまず再建中の同社に対して事業価値を維持するためのDIPファイナンスを実施しました。その後、管財人のご努力により、同社は、ほぼ全事業部門についてそれぞれ新たなスポンサー企業が決定し、東京地

方裁判所により更生計画の認可決定を受けるに至りました。その際、当行は出資(民間スポンサーと株主間契約を締結)や融資の実施により、一部事業部門(新会社)の再生を支援し、地場企業の持つ技術、雇用の維持を図りました。本件において当行が用いた総合的な支援手法は、日本における事業再生のひとつのモデルケースとして、地域経済の再生に寄与することが期待されます。



DIPファイナンス概念図



事業再生ファンド市場の創造・育成

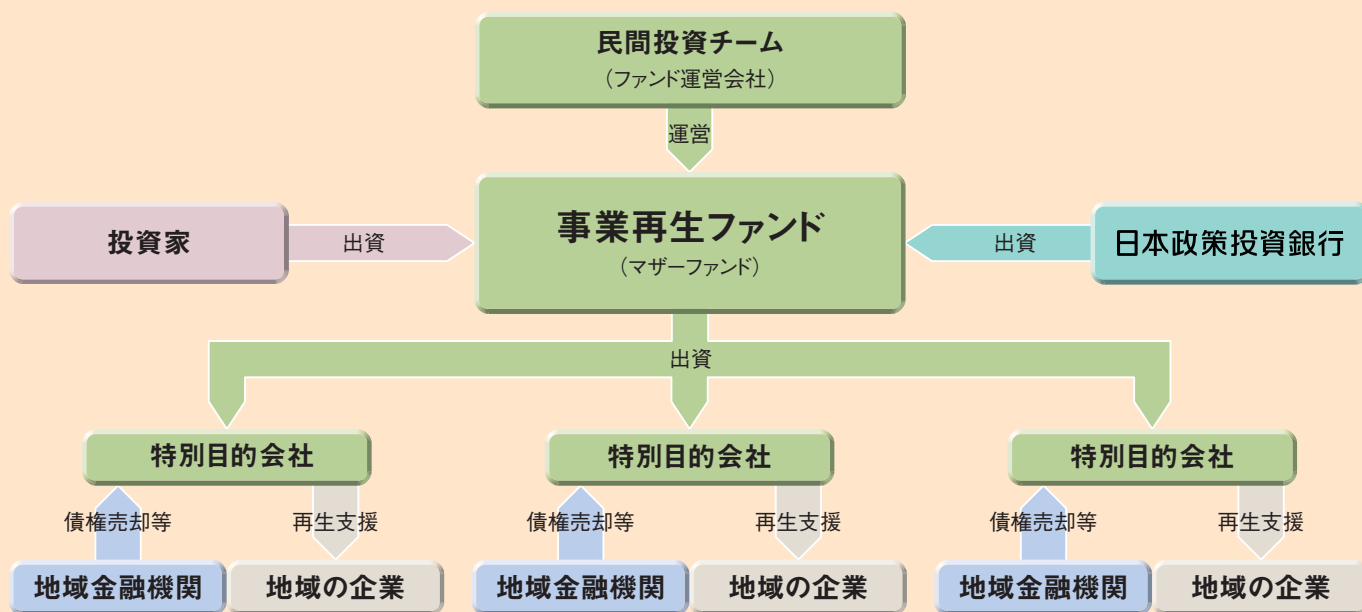
地域再生に貢献する事業再生ファンド

当行は、事業再生と不良債権処理の一体的解決に貢献する民間主導のファンドに対する資金支援を含めた協力を行い、事業再生ファンド市場の創造・育成に取り組んでいます。

当行が協力しているファンドにはいくつかのタイプがありますが、その一つとして、地域金融機関等から再生可能な中小・中堅企業等の債権を買い取り、バランスシートの再構築等を通じて事業再生を図ることを目的としているもの

があります。ファンド運営は、不良債権処理・企業再建ビジネス・企業戦略コンサルティングにおいて豊富な経験を有する民間投資チームが行い、事業の再生を支援します。当行は、事業再生ファンドへの取り組みを通じて、地域再生・地域金融機能の高度化にも貢献していきます。

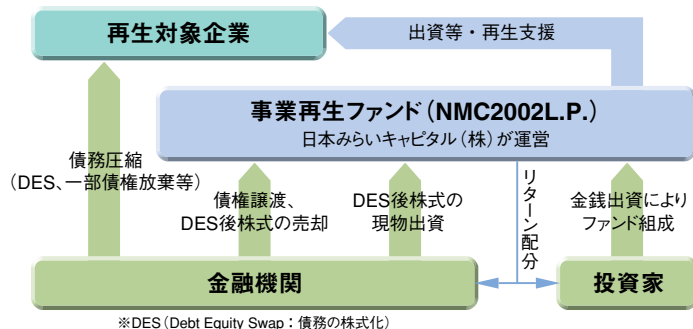
事業再生ファンドの一例



日本みらいキャピタルファンド(NMC2002L.P.)に対する出資

当行は、上記のようなタイプの他、再生対象企業への出資等を通じて事業再生を図るファンドへの出資を行っています。その一例として、日本みらいキャピタル(株)が組成する事業再生ファンド(NMC2002L.P.)を紹介します。

同ファンドは、過剰債務企業下の潜在的な競争力を持つ事業部門を主な投資先とし、不良債権処理や未公開株式ビジネスの分野で長年の実務経験を持つ専門家から成る民間投資チームが、中立的にファンド運営を行い事業再生を図ります。



自治体CDO発行への取り組み

東京都CBO

当行は、自治体CDO発行への支援を行いました。

自治体CDOとは、民間金融機関が自治体の募集条件に従って多数の地域企業への貸出債権を一括して証券化することにより、地域企業に新たな資金調達の途を提供する試みです。日本では、東京都を始め、一部の自治体で先行的に取り組まれています。

地域企業から見ると、自治体CDOには、①無担保・長期の調達であることから資金繰りの安定化が可能、②金融市場

から資金を呼びこむこととなり資金調達の多様化を実現、③将来単独で社債発行等を行う前の直接金融への第1ステップになる、などのメリットがあります。

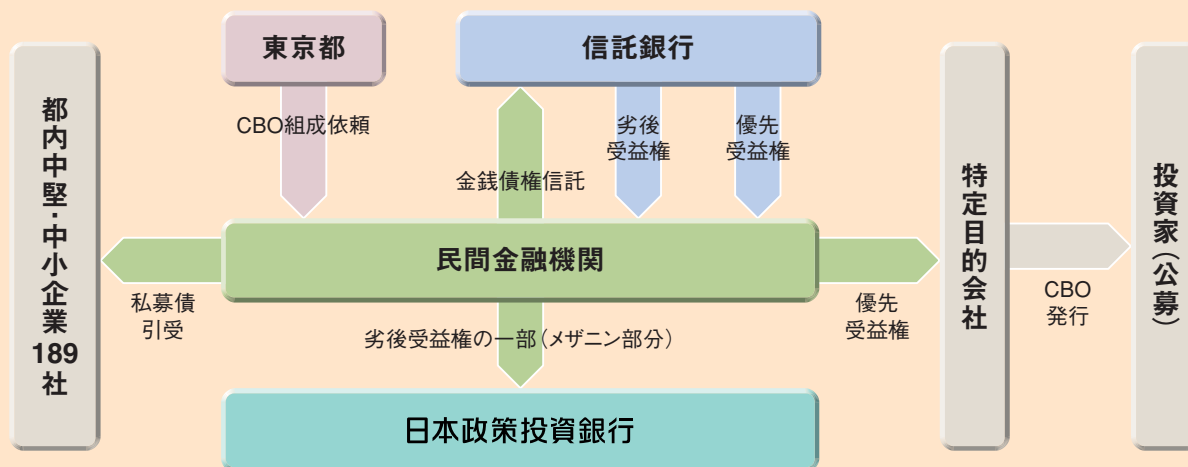
当行は、独自の審査を実施し、劣後受益権の一部（メザニン部分）に投資することにより信用補完を行い、プログラムの信用性を高めました。これからも、このような取り組みを通じて、地域金融の新たな仕組みづくりに地域と一体となって貢献していきます。

東京都CBO

CDO(Collateralized Debt Obligation)とは

CLO(Collateralized Loan Obligation:ローン担保証券)、

CBO(Collateralized Bond Obligation:社債担保証券)等の総称。



地域再生に向けた情報発信＜観光振興＞

政府は、21世紀に日本が進む進路の一つとして「観光立国」を掲げ、観光振興を重要課題と位置づけています。また、多くの地域が、観光振興を地域再生策の柱の1つに据えています。

こうした状況を踏まえ、当行はセミナー開催・レポート発行等を通じて観光に関する情報発信を積極的に行っています。当行北陸支店が開催した「観光振興シリーズセミナー」はその一例です。



観光振興シリーズセミナーの様子

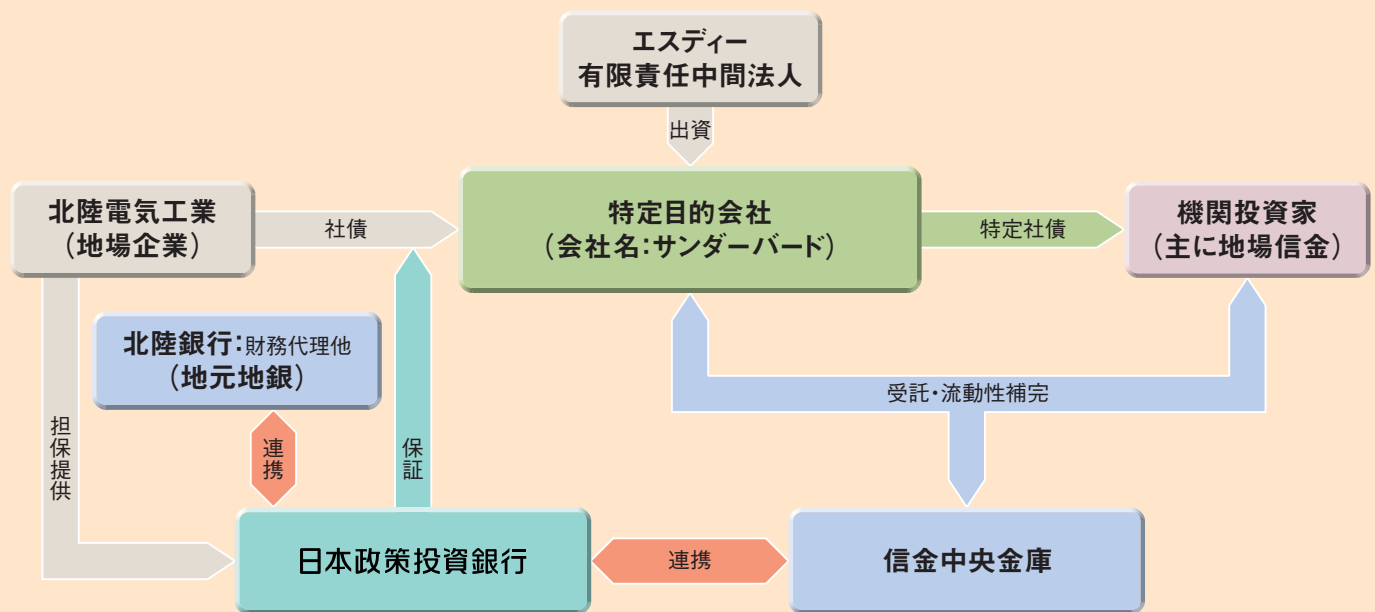
リレーションシップバンキングへの取り組み強化

地域金融機能の高度化

当行は、これまでも地域の皆様との連携・協働を図り、各地域のさまざまな取り組みを金融面からサポートしてまいりました。折しも、金融庁より「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」（平成15年3月）が示され、地域金融機関がリレーションシップバンキング機能を強化するにあたり、当行を含む政府系金融機関との連携強化が要請されています。当行はこれらを踏まえ、地域金融機関との連絡会議の設置、

業務協力協定の締結（平成16年6月末現在83件）を行い、地域との連携体制の整備をすすめています。当行はこのような体制の下、これまでに蓄積してきたノウハウを活かした地域金融機能の高度化への貢献を行い、地域再生に欠かすことのできない資金・情報の供給に、地域金融機関と協働して取り組んでいきます。

地場企業の社債発行支援



リレーションシップバンキングへの取り組みの一例 地場企業の社債発行支援

当行は、リレーションシップバンキングへの取り組み強化の一環として、信金中央金庫、北陸銀行と連携し、地場企業が社債を発行する際の新しい仕組みを構築しました。

対象となったのは、富山県大沢野町に本社を置く電子部品メーカーの北陸電気工業(株)が発行する社債です。その仕組みは、同社が発行する社債に当行が償還の保証をつけ、新たに設立された特定目的会社(会社名:サンダーバード)が、この社債を一括して購入、これを裏づけに特定目的会社が新たに債券を発行、信金中央金庫が受託し

て地場の信用金庫を中心に販売する、というものです。社債の購入資金は、地場の信用金庫が地元で集めた預金を中心であり、地元で生産したものを地元で消費する「地産地消」の“資金版”となっています。

リレーションシップバンキングとは

長期継続する関係の中から、借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て、融資を実行するビジネスモデル

地域のM&Aにアドバイス

安福ゴム工業(株)

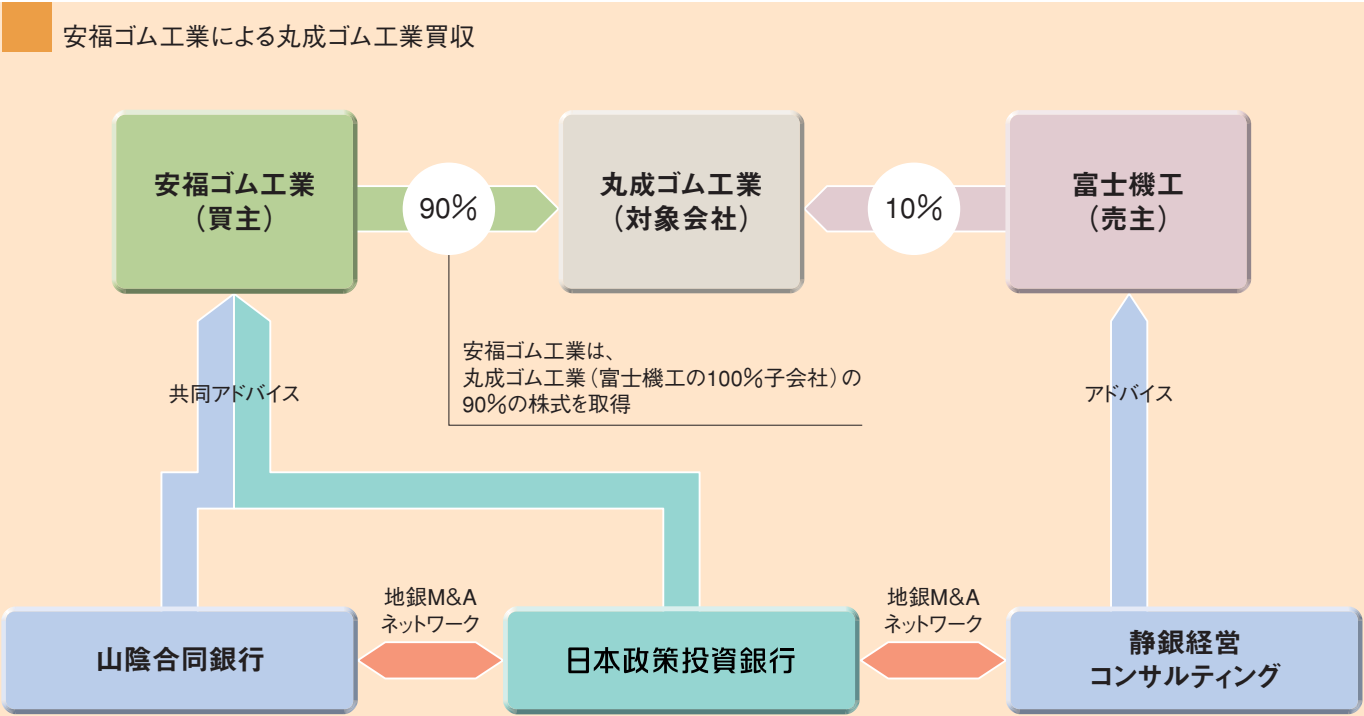
当行は、山陰合同銀行と共同でアドバイザーを務め、工業ゴム・樹脂製品メーカーの安福ゴム工業(株)による富士機工(株)の子会社である丸成ゴム工業(株)の買収(M&A)を支援しました。

本件は、売り手側：富士機工(株)のノンコア事業を切り離したいという意向と、買い手側：安福ゴム工業(株)の生産拠点取得・商圏拡大・経営ノウハウの活用による競争力強化という意向を踏まえたものであり、事業再構築や地域

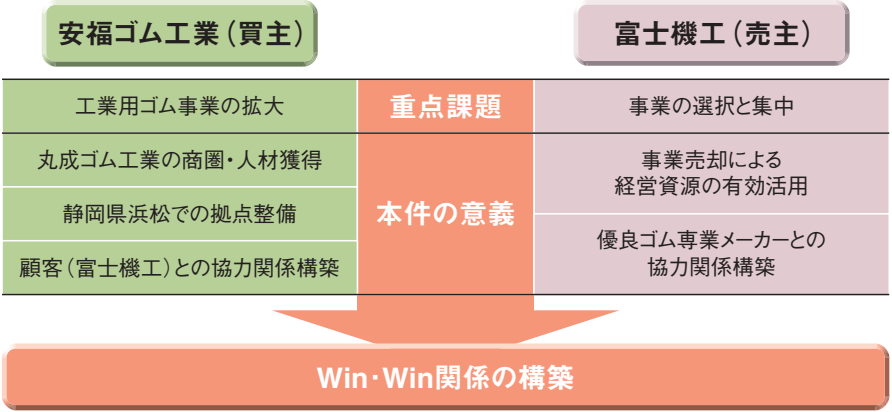
再生につながる取り組みです。

また、当行は、このような政策意義の高い地域のM&Aをすすめるため、企業情報が偏在し、専門的なサービスも不足している地域において「地銀M&Aネットワーク」を運営しており、本件はこのネットワークを活用しています。

当行は、このような取り組みを通じて地域金融機関のリレーションシップバンキング機能強化にも貢献していきます。



■ 案件成立の背景および意義(概念図)



都市再生に向けたメザンファイナンスの展開

都市再生ファンド

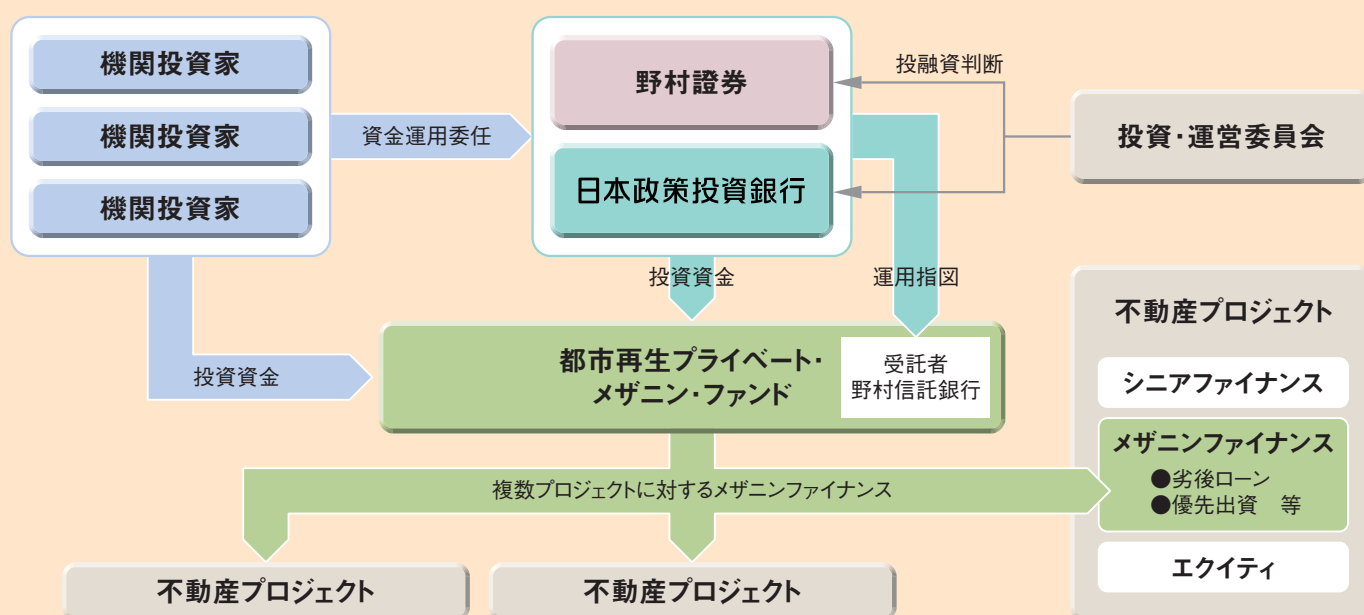
当行は、野村證券(株)と「都市再生プライベート・メザニン・ファンド」を設立しました。本件は、機関投資家から一任されたファンドの資金を用いて複数の不動産事業に対してメザンファイナンスを展開するプライベートファンドです。

メザンファイナンスとは、従来金融機関が取り組んできたシニアファイナンスよりリスクが高い資金です。この導入により、事業スポンサーの資金負担軽減及びシニア

ファイナンスのより円滑な調達が実現されることなどから、不動産開発の一層の推進が期待されます。メザンファイナンスは、米国等の市場においては既に資金供給手段として重要な役割を果たしていますが、日本では市場の広がりがこれから期待されています。

当行は、民間金融機関と協働した都市再生ファンドへの取り組みを通じ、メザンファイナンス市場の活性化を目指し、日本の都市・地域再生に貢献していきます。

都市再生プライベート・メザニン・ファンド



1プロジェクト1ファンド型都市再生ファンド

当行は、上記の複数の不動産事業へ投資を行う「プライベートファンド型」の都市再生ファンドの他にも、一つの不動産事業へ投資を行う「1プロジェクト1ファンド型」の都市再生ファンドを設立しています。日本初の開発型メザンファンドとして設立された秋葉原UDXビル建設事業向けの都市再生ファンドはその一例です。



〈完成予想図〉 JR秋葉原駅からの外観イメージ
右側のビルが本件プロジェクト、左側は1街区

PFI事業へのプロジェクトファイナンス

札幌市第2斎場整備運営PFI事業

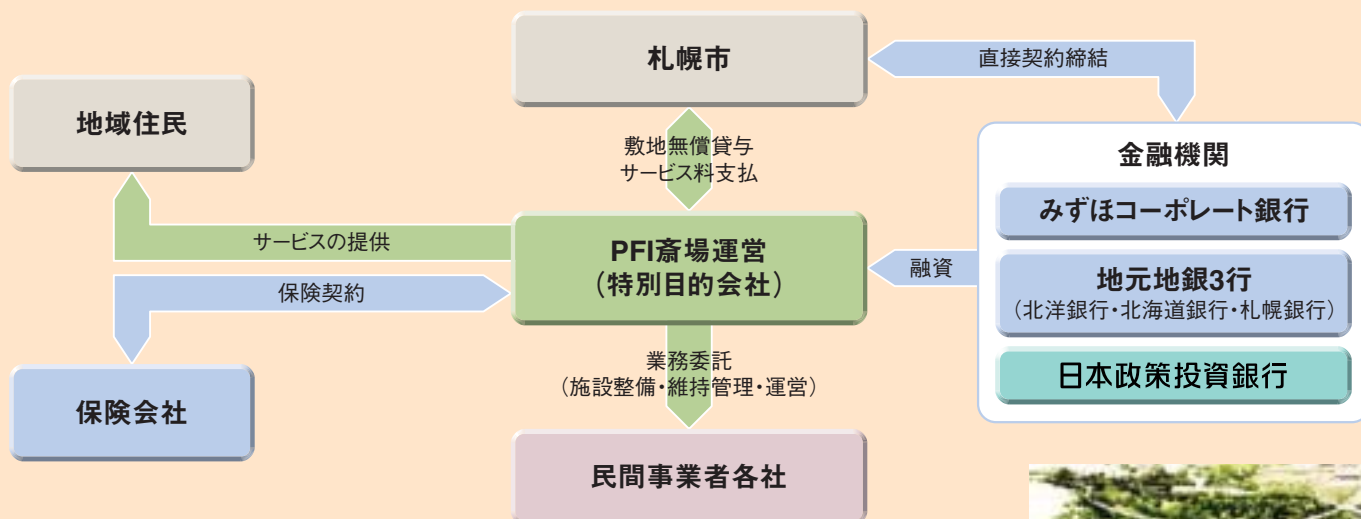
当行は、みずほコーポレート銀行とともに共同主幹事銀行として、札幌市が実施する札幌市第2斎場整備運営PFI事業について、プロジェクトファイナンスでの融資契約を締結しました。同事業は、斎場を対象としたPFI事業としては全国初となります。

札幌市は、高齢化に伴う火葬需要の増加等に対応するための新斎場整備にあたり、施設の整備・維持管理・運営を一括して民間事業者へ委ねるPFI方式を導入しました。

民間事業者は、特別目的会社を設立し、平成18年度の供用開始をめぐりに新斎場の整備、完成後20年間の維持管理・運営業務を行います。

当行は、PFI事業へのプロジェクトファイナンスを実施するにあたり、地域金融機関との協働を重視しています。本件も、地元の北洋銀行、北海道銀行が幹事行を務めています。これからも、地域と協働し、PFI市場および地域経済の活性化に貢献していきます。

札幌第2斎場整備運営PFI事業



PFI

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

PFIの導入により、国や地方公共団体の事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供が期待される。

〈完成予想図〉

当行のPPP(公民パートナーシップ)業務

当行は、PPP(Public Private Partnership)への取り組みをすすめています。

下記はその一例です。

● 公営企業の民間化・民営化の可能性調査

- ・香川県善通寺市(市営上水道)
- ・北海道札幌市(市営路面電車事業) 等

● 公営企業民営化に関し、買い手に対する融資実績

- ・新潟県西川町営ガス事業民営化(買い手:蒲原瓦斯(株))
- ・宮城県仙台市交通局バス路線一部譲渡(買い手:宮城交通(株)) 等

● PPPに関する調査・研究

- ・PPPではじめる実践‘地域再生’ (出版社ぎょうせい)
- ・公民パートナーシップ(PPP)の展開(調査レポート)
- ・水道事業の民間委託への流れ(調査レポート) 等



災害に強い都市を目指しながら 街に賑わいを取り戻す

市街地再開発・中心市街地活性化事業

明石地域振興開発(株)

- 兵庫県明石市の中心市街地において市街地の再開発が行われ、商業施設が整備されました。
- 市街地再開発により、土地の有効活用や、老朽木造建築物から耐火建築物に建て替えが進み、災害に強い街づくりが実現されます。また、中心市街地において集客力のある商業施設を整備することによって、街の顔である中心市街地に賑わいを取り戻すことができます。



- 市街地再開発事業は、一般的に投下資本が大きい一方で、収益性が高くなく、投資回収に長期を要する事業です。当行は、これまでの経験をもとにした事業者へのアドバイスや、長期資金の融資を通じ、プロジェクトの成功に協力しています。



誰もが安心して乗り降りできる車両 街が人にやさしくなる瞬間

地域交通へのバリアフリー車両導入

伊予鉄道(株)

- 愛媛県松山市において超低床車両が導入されました。床が低くバリアフリー化された路面電車は、ホームとの段差が少なく、車椅子やベビーカーでの乗降もスムーズに行うことができます。
- バリアフリー化された路面電車により、誰もが安心して利用できる交通網が整備されました。また、新車両の導入は地方都市における交通機能の充実にも寄与します。
- 超低床路面電車は、通常の路面電車に比べ割高になります。当行の融資は、このような政策意義の高いプロジェクトを行うインセンティブに繋がることが期待されます。